

名古屋港管理組合公報

令和4年4月15日
(金曜日)
第63号

目次	
規 則	
○勤務時間及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則	1
○職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	1
○職務に専念する義務の免除基準に関する規則の一部を改正する規則	1
○特別職の非常勤の職員等の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	2
○給与条例施行規則の一部を改正する規則	2
○管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則	3
告 示	
○港湾施設の使用再開	4
○名古屋港ポートビル施設の供用再開	4
監 査 公 表	
○財務監査及び行政監査の結果の公表	5
○財政援助団体等の監査結果の公表	6
議 会 事 項	
○3月定例会名古屋港管理組合議会の結果	12
○職員の人事異動	12
監 査 委 員 事 項	
○職員の人事異動	12
雑 報	
○職員の人事異動	13

規 則

勤務時間及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。
令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第二号

勤務時間及び休暇に関する条例施行規則の一部を改正する規則

勤務時間及び休暇に関する条例施行規則（昭和二十二年名古屋港管理組合規則第六号）の一部を次のように改正する。
第四条第一項第二号中「第三条第三項」を「第三条第一項」に改め、同項第五号中「第三条第五項」を「第三条第三項」に改める。

第十一条第四項中「介護休暇」の下に「無給休暇」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の勤務時間及び休暇に関する条例施行規則の規定は、令和四年四月一日から適用する。

職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。
令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第三号

職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

職員の育児休業等に関する条例施行規則（平成四年名古屋港管理組合規則第一号）の一部を次のように改正する。
第二条中「第二条第五号イ(3)」を「第二条第五号イ(2)」に改める。
第二条の四中「第六条第二号」を「第六条」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の職員の育児休業等に関する条例施行規則の規定は、令和四年四月一日から適用する。

職務に専念する義務の免除基準に関する規則の一部を改正する規則を公布する。
令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第四号

職務に専念する義務の免除基準に関する規則の一部を改正する規則

職務に専念する義務の免除基準に関する規則(昭和三十二年名古屋港管理組合規則第五号)の一部を次のように改正する。
 第一条各号列記以外の部分を次のように改める。

職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和三十二年名古屋港管理組合条例第四号)第二条第三号に規定する場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。

第一条第七号中「(会計年度任用職員にあつては満九歳)」を削り、同条第七号の三中「配偶者」の下に「(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)」を加え、同条第八号の二を同条第八号の二の二とし、同号の前に次の一号を加える。

第八号の二 不妊治療に係る通院等

第一条の次に次の一条を加える。

(会計年度任用職員についての適用除外)

第一条の二 地方公務員法(昭和三十五年法律第二百六十一号。以下「法」という。)第二十二條の二第二項各号に掲げる職員(以下「会計年度任用職員」という。)については、前条第五号、第八号の五、第十号、第十号の二及び第十三号から第十六号までの規定を適用しない。

2 会計年度任用職員(一週間の勤務日数が三日以上とされている職員又は週以外の期間によつて勤務日数が定められている職員で一年間の勤務日数が百二十一日以上であるもの(以下「週三日以上勤務者」という。)であり、かつ、一日につき定められた勤務時間が六時間十五分以上である勤務日があるものを除く。)については、前条第七号の二の二の規定を適用しない。

3 会計年度任用職員(週三日以上勤務者であり、かつ、六月以上の任期が定められているもの又は六月以上継続勤務しているものを除く。)については、前条第七号の三、第八号及び第八号の二の規定を適用しない。

第二条第一項各号列記以外の部分中「前条各号」を「第一条各号」に改め、同項第一号中「前条第一号」を「第一条第一号」に改め、同項第二号中「前条第三号」を「第一条第三号」に改め、同項第三号中「前条第六号」を「第一条第六号」に改め、同項第四号中「前条第七号」を「第一条第七号」に改め、「(会計年度任用職員にあつては満九歳)」を削り、同項第五号中「前条第七号の二」を「第一条第七号の二」に改め、同項第六号中「前条第七号の二の二」を「第一条第七号の二の二」に改め、同項第七号中「前条第七号の三」を「第一条第七号の三」に改め、同項第八号中「前条第八号」を「第一条第八号」に改め、同項第十二号中「前条第八号の五」を「第一条第八号の五」に改め、同号を同項第十三号とし、同項第十一号中「前条第八号の四」を「第一条第八号の四」に改め、同号を同項第十二号とし、同項第十号中「前条第八号の三」を「第一条第八号の三」に改め、同号を同項第十一号とし、同項第九号中「前条第八号の二」を「第一条第八号の二の二」に改め、同号を同項第十号とし、同項第八号の次に次の一号を加える。

九 第一条第八号の二の場合 一年間につき五日(当該通院等が体外受精又は顕微授精に係るものである場合にあつては、十日)以内(時間単位に分割して職務に専念する義務を免除されることができるとし、時間単位で免除される場合にあつては一日をもつて当該職員の日当たりの正規の勤務時間とする。)

第二条第二項及び第四項中「前条第六号」を「第一条第六号」に改め、同条第六項中「第一項第三号」を「第一条第六号」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の職務に専念する義務の免除基準に関する規則の規定は、令和四年四月一日から適用する。

特別職の非常勤の職員等の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第五号

特別職の非常勤の職員等の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則

特別職の非常勤の職員等の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則(令和二年名古屋港管理組合規則第九号)の一部を次のように改正する。

第三条中「特別休暇(女性職員の出産の場合に限る。)の承認若しくは介護休暇の承認」を「介護休暇の承認若しくは無給休暇の承認」に改める。

附則第二項中「百六十三」を「百五十六・九三」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の特別職の非常勤の職員等の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例施行規則の規定は、令和四年四月一日から適用する。

給与条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第六号

給与条例施行規則の一部を改正する規則

給与条例施行規則(昭和三十七年名古屋港管理組合規則第三号)の一部を次のように改正する。

第九条第六項中「特別休暇(女性職員の出産の場合に限る。)の承認若しくは介護休暇の承認」を「介護休暇の承認若しくは無給休暇の承認」に改める。

第十八条の四第六項中「百六十三時間」を「百五十六・九三時間」に改め、同項ただし書中「百二十六時間」を「百二十一・五時間」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の給与条例施行規則の規定は、令和四年四月一日から適用する。

管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則を公布する。

令和四年四月十五日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第七号

管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則

管理職員特別勤務手当規則（平成四年名古屋港管理組合規則第七号）の一部を次のように改正する。

第二条に次の一項を加える。

- 3 条例第十七条の三第一項に規定する勤務に従事した後、引き続いて同条第二項に規定する勤務に従事した職員には、その引き続く勤務に係る同項の規定による手当を支給しない。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

名古屋港管理組合告示第12号

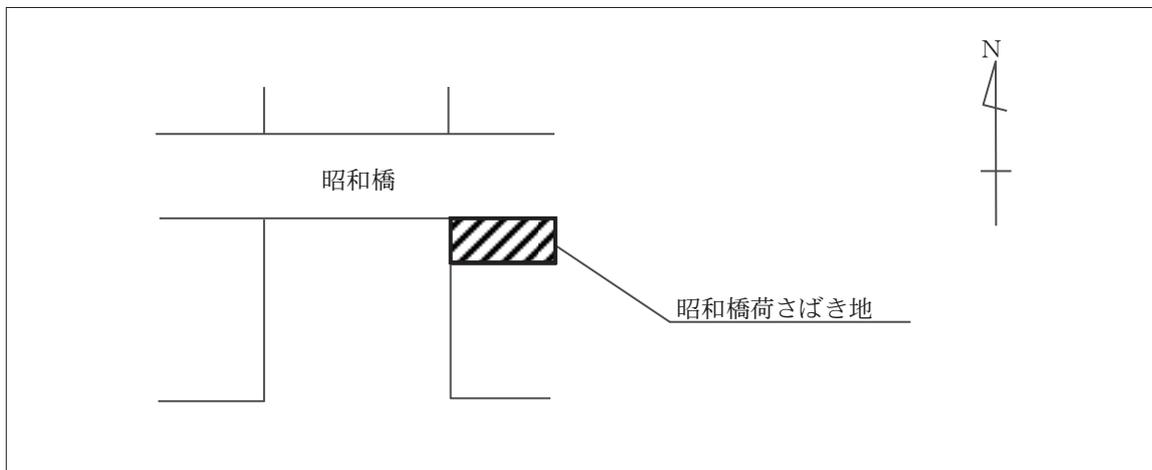
次の港湾施設は、令和4年4月1日から次のとおり再開した。
令和4年4月15日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

施設の種類 荷さばき地
区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	位 置	面 積	区 画
昭和橋荷さばき地 (昭和橋)	4 ^級	名古屋市中川区 玉川町	495 <small>平方メートル</small>	図による

図 (昭和橋荷さばき地)



備考

- 1 数字は、区画の名称を示す。
- 2 各荷さばき地の区画は、1区画である。
- 3 昭和橋の区画の面積は、495平方メートルである。

名古屋港管理組合告示第13号

令和4年名古屋港管理組合告示第59号で供用休止した名古屋港ポートビル施設は、次のとおり供用を再開した。
令和4年4月15日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

- 1 再開対象施設
ポートハウス
- 2 再開の理由
港湾関係者のための新型コロナワクチンの職域接種会場としての使用が終了したため
- 3 再開年月日
令和4年4月6日

監 査 公 表

監査公表第1号

地方自治法第199条第4項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき財務監査及び行政監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定並びに同基準により、監査の結果に関する報告及び監査意見を公表する。

令和4年4月15日

名古屋港管理組合監査委員 長 江 正 成
同 前 田 貢 雄
同 山 本 正 雄

1 監査の種類

財務監査及び行政監査

2 監査の対象

名古屋港管理組合の事務について、次表の部署を対象として実施した。

区 分	監査実施部署名
企 画 調 整 室	調整担当、企画担当、計画担当、環境担当
総 務 部	総務課、危機管理課、行政管理課、職員課、 財政課、会計課
港 営 部	港営課、誘致推進課、管財課、海務課、 港湾管理事務所
建 設 部	管理課、事業推進課、総合開発課、技術管 理課、工事課、港湾工事事務所、施設事務 所
監査委員事務局	監査課
議 会 事 務 局	議事課

3 監査の着眼点

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか
- (2) 事務処理で法令等に違反するものはないか
- (3) 収入、支出等に関する事務は適正に行われているか
- (4) 事務事業は、その目的を達成するために有効なものとなっており、経済的、効率的に執行され、改善すべき点はないか

4 監査の実施内容

(1) 実施時期

令和3年10月29日から令和4年2月16日

(2) 実施方法

今回の監査は、地方自治法第199条第4項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、対象の部署で処理している事務のうち、主として財務に関する事務について関係帳票及び証書類等を試査するとともに港湾行政に係る事務事業の管理及び執行が適正・適切に行われているか監査した。

また、当該監査の一環として、本組合が行う工事の設計、積算、施工監理等が適切に行われているかを確認するため、名古屋港水族館南館昇降機設備補修工事を対象に工事技術調査を行った。

なお、会計管理者の職務に関する事項の監査について、地方自治法第199条の2の規定により、前田貢監査委員を除外した。

5 監査の結果

(1) 結果の概要

上記のとおり監査した限りにおいて、財務に関する事務、港湾行政に係る事務事業の管理及び執行については、以下のとおり一部に留意改善を要する指摘事項及び検討等を要する注意事項があった。これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

また、本組合が行う工事の設計、積算、施工監理等については、おおむね適正に処理されていると認められた。

(2) 指摘事項

本組合においては、職員が出勤した際に行う出勤確認、在勤地及びその付近地に出張する際に支給される旅費の申請、勤務時間外に命ぜられて勤務した際に支給される超過勤務手当の申請等の庶務事務に関して、本組合に導入されている庶務事務システムにより、職員自らが申請することになっている。

本件に関し、試査による監査を実施したところ、在勤地出張旅費の申請誤りがあったことにより在勤地出張旅費が支給不足及び過支給となっているものがあった。庶務事務システムによる在勤地出張旅費に関する申請が適正に行われるよう周知徹底されたい。

該当箇所 企画調整室、港営部、建設部

(3) 注意事項

ア ETCカードによる高速国道等の利用額の支払について、ETCカード貸出管理簿等による履行確認を行うことと

なっているが、E T Cカード貸出管理簿に利用実績の一部記載漏れが見受けられた。利用時のE T Cカード貸出管理簿への記載及び履行確認を徹底されたい。

該当箇所 港営部、建設部

イ 備品の管理について、備品台帳に記載はあるが廃棄済みで現物の存在しないもの及び備品台帳上の件数と実数の合わないものが見受けられた。廃棄の際は速やかに不用決定手続を行うとともに、定期的に現物の数量確認を行うなど、備品の適切な管理に努められたい。

該当箇所 総務部、建設部

(4) 監査意見

ア 新たな土砂処分場の確保に向けた取組については、国が土砂処分場の整備事業を進めている中、本組合も当該事業の円滑な推進のため、愛知県及び三重県の水産振興の基金財団に基金を拠出しているが、拠出した基金については、必要に応じてその用途を確認し、また、基金財団に対し基金の適正な活用に努めるための協議を行うよう要望する。

該当箇所 企画調整室

イ 女性活躍の推進については、女性が活躍する職場環境を創出するために男性の働き方も変革するなど、性別に囚われない取組が重要である。特に、次世代育成の観点から、男性の育児休業取得率の向上に努めるとともに、他の自治体等で導入されている事例を参考にするなど、良好な職場環境づくりを進めるよう要望する。

該当箇所 総務部

ウ 臨港道路の維持管理については、日常のパトロールや補修工事により管理瑕疵による事故の防止に努めているが、臨港道路は大型車の通行量が多く損傷が起りやすいことから、今後も引き続き適切な維持管理を行い、通行する車両の安全の確保に努めるよう要望する。

該当箇所 港営部

エ 中川運河再生計画については、策定から10年目を迎えたところであるが、今後にもぎわい施設の誘致、緑地の整備及び護岸の老朽化対策等再生に向けた取組を継続的に進め、県民・市民をはじめとした多くの人が訪れる機会を創出し、にぎわいのある運河とすることを要望する。

該当箇所 建設部

監査公表第2号

地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定並びに同基準により、監査の結果に関する報告及び監査意見を公表する。

令和4年4月15日

名古屋港管理組合監査委員	長江正成
同	前田貢雄
同	山本正雄

(名古屋港鉄鋼埠頭株式会社)

1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

2 監査の対象

名古屋港鉄鋼埠頭株式会社（事務所所在地:名古屋市港区空見町36番地）

3 監査の着眼点

- (1) 設立目的に沿った事業運営が行われているか
- (2) 決算諸表等は経理規程等に準拠して作成されているか
- (3) 会計経理及び財産管理は適切か

4 監査の実施内容

(1) 実施時期

令和3年11月16日から令和4年1月25日

(2) 実施方法

名古屋港鉄鋼埠頭株式会社（以下「鉄鋼埠頭株」という。）の資本金（令和3年3月31日現在）は6億円（1,200,000株）で、本組合はこの内、4億円を出資（株式数：800,000株 出資比率：66.67%）していることから、地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、主として令和2年度における出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査をした。

また、鉄鋼埠頭株に対する財政援助団体等監査に併せて、港営部の事務のうち、鉄鋼埠頭株に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

5 団体の概要

(1) 設立

鉄鋼埠頭株は、急増する鋼材の入荷量に対し、名古屋港における鋼材荷役の合理化を図るため、埠頭業、倉庫業、とび・土工等工事業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的として、本組合が中心となり名古屋商工会議所等の協力を得て、昭和39年6月1日に設立された。

(2) 主な事業内容

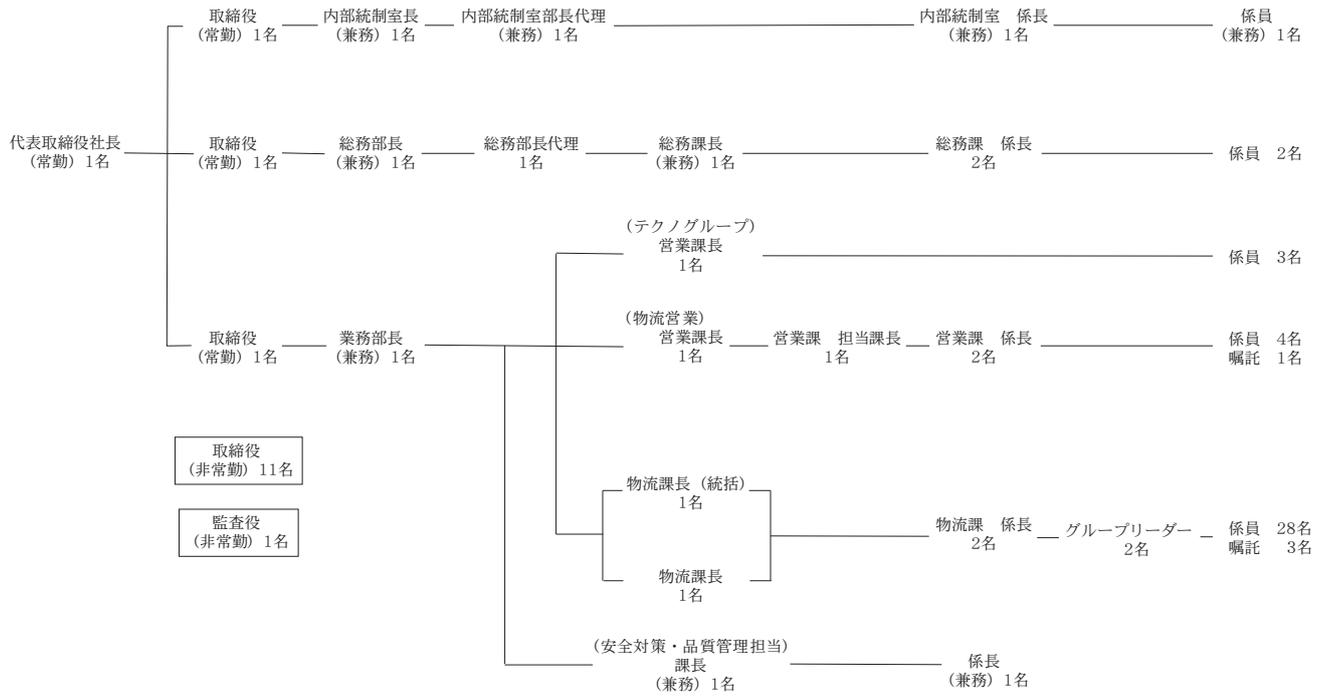
埠頭業、港湾運送事業、倉庫業、貨物運送取扱事業、一般建設業及びこれらに附帯する業務

(3) 組織

代表取締役社長始め取締役15名、監査役1名のもと、従業員55名により事業運営を行っている。機構図は第1表に示すとおりである。

第1表

(令和3年3月31日現在)



(4) 事業の状況 (令和2年度)

倉庫事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う内外経済の急減速から、自動車を始め工作機械、建設機械など全てで業況が悪化し、取扱数量の大幅な落ち込みが見られた。自動車生産の回復に伴い、徐々にではあるが回復の兆しはみられたものの、沿岸作業を始めすべての作業において大幅な減収となり、営業収益は10億3,979万余円で前期比11.4%の減収となった。

加工請負等事業部門は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共工事において、発注の遅れや着工の延期等があり、その後例年並みの案件はあったものの、加工を含む物件が少なく、また、鉄鋼メーカーでの加工対応なども重なり、当社の受注が伸び悩み、営業収益は3億2,649万余円で前期比43.4%の減収となった。

施設利用事業部門は、駐車場用地の賃貸先からの年度途中での返却があったものの、施設利用のリサイクル事業の汚泥等の取扱いも順調に推移し、用地利用に大きな変化は無かった結果、営業収益は1億6,121万余円で前期比0.4%の減収となった。

営業費用は、売上原価において、倉庫事業部門で天井クレーンの更新に伴う減価償却費の増加はあったものの、取扱数量及び運送作業の減少に伴う下払費、庸車クレーンの減少に伴う借損料並びに修繕費の減少があり、加工請負等事業部門での売上減少に伴う下払費も減少したため、全体では、13億9,680万余円で前期比20.9%の減少となった。

販売費及び一般管理費において、人件費等の減少により1億2,283万余円で前期比11.1%の減少となった。

以上により、営業利益は786万余円で前期比3.0%の増益、経常利益は3,359万余円で前期比164.3%の増益、当期純利益は、1,419万余円で前期比11.7%の増益となった。

第54期(平成29年度)から当事業年度(令和2年度)での財産及び損益の状況は、第2表のとおりである。

第2表

財産及び損益の状況

区 分	第54期 (平成29年度)	第55期 (平成30年度)	第56期 (令和元年度)	当事業年度 (令和2年度)
取 扱 量	トン 543,413	トン 535,954	トン 458,149	トン 376,755
売 上 高	千円 1,922,237	千円 1,819,303	千円 1,911,942	千円 1,527,499
当期純利益	千円 25,972	千円 4,330	千円 10,198	千円 14,192
一株当たり 当期純利益	21円99銭	3円66銭	8円63銭	12円2銭
総 資 産	千円 2,149,866	千円 2,212,015	千円 1,975,074	千円 1,983,463

(5) 財政状況

第57期及び第56期の比較貸借対照表及び比較損益計算書は第3表及び第4表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

第57期 令和3年3月31日現在
第56期 令和2年3月31日現在

科 目	第57期	第56期	前期末からの増減
(資産の部)	円	円	円
流動資産	947,183,124	1,020,282,474	△ 73,099,350
現金及び預金	693,966,744	758,887,262	△ 64,920,518
受取手形	637,329	3,000,000	△ 2,362,671
電子記録債権	7,731,221	5,619,690	2,111,531
売掛金	198,487,972	198,269,161	218,811
貯蔵品	718,446	776,930	△ 58,484
前払金	40,421,594	48,333,251	△ 7,911,657
その他	3,953,202	4,257,191	△ 303,989
その他流動資産	2,000,000	2,000,000	0
貸倒引当金	△ 733,384	△ 861,011	127,627
固定資産	1,036,280,679	954,792,363	81,488,316
有形固定資産	917,238,175	832,631,207	84,606,968
建物	342,329,572	368,435,299	△ 26,105,727
建物付属設備	29,512,796	32,577,702	△ 3,064,906
構築物	40,978,486	16,583,230	24,395,256
機械装置	155,347,443	62,208,033	93,139,410
車輛運搬具	8,532,760	17,842,462	△ 9,309,702
工具器具備品	6,201,575	7,767,448	△ 1,565,873
土地	327,217,033	327,217,033	0
建設仮勘定	7,118,510		7,118,510
無形固定資産	2,264,144	3,195,784	△ 931,640
電話加入権	284,800	284,800	0
ソフトウェア	1,979,344	2,910,984	△ 931,640
投資その他の資産	116,778,360	118,965,372	△ 2,187,012
保証金	3,665,085	3,665,085	0
繰延税金資産	112,259,271	114,037,380	△ 1,778,109
その他	854,004	1,262,907	△ 408,903
資産合計	1,983,463,803	1,975,074,837	8,388,966
(負債の部)	円	円	円
流動負債	486,193,440	537,365,981	△ 51,172,541
支払手形	209,064,600	203,420,374	5,644,226
買掛金	100,649,719	137,782,481	△ 37,132,762
短期借入金	10,000,000	10,000,000	0
未払金	26,986,811	18,371,600	8,615,211
未払費用	7,350,362	9,362,740	△ 2,012,378
預り金	2,619,404	3,550,875	△ 931,471
前受金	71,818,720	63,868,269	7,950,451
未払法人税等	5,054,100	9,042,400	△ 3,988,300
未払消費税	432,700	22,490,200	△ 22,057,500

賞与引当金	19,197,024	25,715,094	△ 6,518,070
環境対策引当金	0	2,301,948	△ 2,301,948
修繕引当金	33,020,000	31,460,000	1,560,000
固定負債	269,634,364	224,265,329	45,369,035
長期借入金	40,000,000		40,000,000
退職給与引当金	222,860,364	219,841,329	3,019,035
役員退職慰労引当金	2,650,000	300,000	2,350,000
長期預り金	4,124,000	4,124,000	0
負債合計	755,827,804	761,631,310	△ 5,803,506
(純資産の部)	円	円	円
株主資本	1,227,635,999	1,213,443,527	14,192,472
資本金	600,000,000	600,000,000	0
利益剰余金	634,608,999	620,416,527	14,192,472
その他利益剰余金	634,608,999	620,416,527	14,192,472
繰越利益剰余金	634,608,999	620,416,527	14,192,472
自己株主	△ 6,973,000	△ 6,973,000	0
純資産合計	1,227,635,999	1,213,443,527	14,192,472
負債・純資産合計	1,983,463,803	1,975,074,837	8,388,966

第4表 比較損益計算書

第57期 令和2年4月1日～令和3年3月31日

第56期 平成31年4月1日～令和2年3月31日

科 目	第57期	第56期	前期末からの増減
	円	円	円
売上高	1,527,499,488	1,911,942,205	△ 384,442,717
売上原価	1,396,801,051	1,766,141,305	△ 369,340,254
売上総利益	130,698,437	145,800,900	△ 15,102,463
販売費及び一般管理費	122,835,269	138,168,760	△ 15,333,491
営業利益	7,863,168	7,632,140	231,028
営業外収益	25,812,178	5,615,804	20,196,374
受取利息	0	904	△ 904
雑収入	25,812,178	5,614,900	20,197,278
営業外費用	82,187	538,240	△ 456,053
支払利息	82,183	80,239	1,944
雑損失	4	458,001	△ 457,997
経常利益	33,593,159	12,709,704	20,883,455
特別損失	11,391,978	0	11,391,978
固定資産除却損	11,391,978	0	11,391,978
税引前当期純利益	22,201,181	12,709,704	9,491,477
法人税、住民税及び事業税	6,230,600	7,006,500	△ 775,900
法人税等調整額	1,778,109	△ 4,494,821	6,272,930
当期純利益	14,192,472	10,198,025	3,994,447

6 監査結果

(1) 結果の概要

前記4の(2)のとおり監査した限りにおいて、財務関係の一部に検討等を要する注意事項があった。鉄鋼埠頭株においては、これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

また、港営部の鉄鋼埠頭株に対する事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

(2) 鉄鋼埠頭株分

注意事項

第57期（令和2年度）事業報告書にある貸借対照表において、売掛金と前受金が相殺されずに両建てとなっているもの及び預り金として計上すべきところを未払費用として計上している事例が見受けられた。貸借対照表を正確に作成するためにも今後は会計処理に留意されたい。

(3) 監査意見

新型コロナウイルス感染症の影響や半導体不足、鉄鋼メーカーによる高炉の削減や生産設備の集約化など、鉄鋼埠頭株をとりまく環境は一層厳しい状況となっていると考えられるため、今後も安定した経営が図られるよう、社会情勢を注視しながら、既存施設の維持管理や更新を効率的に行うとともに、社内改革や販路拡大に向けた取組を検討するよう要望する。

(株式会社ウッドフレンズ)

1 監査の種類

公の施設の指定管理者監査

2 監査の対象

株式会社ウッドフレンズ（事務所所在地：名古屋市中区栄四丁目5番3号）

3 監査の着眼点

- (1) 公の施設に係る事業運営は協定に沿って適正に行われているか
- (2) 公の施設の管理に係る会計経理は適正に行われているか
- (3) 公の施設の管理に係る事業報告書及び収支計算書は適正に作成されているか

4 監査の実施内容

(1) 実施時期

令和3年11月24日から令和4年1月28日

(2) 実施方法

本組合は、令和2年度において、指定管理料11,220,000円を支出し、指定管理業務を行うことにより利用料金として411,688,995円を収受させていることから、地方自治法第199条第7項の規定及び名古屋港管理組合監査委員監査基準に基づき、主として令和2年度における公の施設の管理にかかる出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査をした。

また、指定管理者に対する財政援助団体等監査に併せて、港営部の事務のうち、公の施設の管理に係る事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

5 団体の概要

株式会社ウッドフレンズは、本組合から名古屋港ゴルフ倶楽部（富浜コース）及び同施設外周のサイクリングロードの指定管理者の指定を受けており（指定期間：平成30年4月1日から令和5年3月31日まで）、次の業務を行っている。

- (1) 運動施設等の利用の許可その他施設を一般の利用に供すること。
- (2) 施設の維持に関すること。
- (3) その他管理者が定める業務

6 利用状況

施設の利用状況は第1表のとおりである。

第1表

	令和2年度	令和元年度	差
ゴルフ場入場者数	47,201人	49,133人	△1,932人
利用料金収入	411,688,995円	457,914,966円	△46,225,971円

7 収支状況

令和2年度の指定管理者業務に係る収支状況は、第2表のとおりである。

第2表

単位：円

区 分	予算額	決算額
収入	499,568,068	432,398,120
利用料金収入	482,485,068	411,688,995
指定管理料収入	11,220,000	11,220,000
その他・営業外収入	5,863,000	9,489,125
支出	421,200,263	358,351,564
管理運営費	421,200,263	358,351,564
人件費	108,455,470	86,904,164
管理費	312,744,793	271,447,400

8 監査結果

(1) 結果の概要

前記4の(2)のとおり監査した限りにおいて、以下のとおり財務関係及び業務関係の一部において留意改善を要する指摘事項及び検討等を要する注意事項があった。これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

(2) 株式会社ウッドフレンズ分

指摘事項

提出された令和2年度分事業報告書の記載内容について、指定管理業務に自主事業の費用が含まれていたことによる金額の誤りや適切な科目で収支が計上されていない事例が見受けられた。今後は確認の徹底と適正な収支状況を作成されたい。

(3) 港営部関係分

ア 指摘事項

上記(2)のとおり収支状況に誤りがあったため、所管部署においても正確な収支状況が報告されているか確認された。

イ 注意事項

(ア) 利用料金収入については預金通帳を分けて区分経理が行われているが、支出については区分経理が行われていないものもあった。基本協定（以下「協定」という。）においては、利用料金の収入について区分することになっているが、正確な収支状況の管理をするためには支出についても区分することが必要であるため、協定の見直しも含め検討されたい。

(イ) 協定どおり執行されていない事務があったので、今後は、協定に沿った事務の執行もしくは協定の見直しを検討されたい。

(4) 監査意見

ゴルフ人口が減少している中、顧客開拓は重要な課題であるため、名古屋市近郊の好立地やナイター設備などの独自性を活かした集客に更に努めるとともに、指定管理者が管理運営する他のゴルフ場との連携による利用者サービスの向上や相乗効果が図られる取組の検討も一層進められたい。

また、施設管理においては、環境に配慮しつつ芝生や樹木等の維持管理の効率化を図り、プレー中の事故対策などの安全管理に関しても十分に努められることを要望する。

議 会 事 項

3月25日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を5日間と決定し、29日議事終了閉会した。付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

1	令和2年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算	認	定
2	令和2年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算	認	定
3	令和2年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算及び剰余金の処分	認定及び	原案可決
4	令和2年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算	認	定
5	令和4年度名古屋港管理組合一般会計予算	原案可決	
6	令和4年度名古屋港管理組合基金特別会計予算	原案可決	
7	令和4年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予算	原案可決	
8	令和4年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算	原案可決	
9	令和3年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	原案可決	
10	給与条例の一部改正について	原案可決	
11	工事請負契約の締結について（金城ふ頭護岸築造工事（その6））	原案可決	
12	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決	
13	各常任委員会における閉会中の継続調査について	可	決

新	旧	氏 名
定年退職 (以上3月31日)	議会議務局次長	福 田 健 一
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局長	酒 井 隆
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課長	井 戸 田 徹 也
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課課長補佐（調査担当）	小 酒 井 博 人
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課庶務係長	山 川 昭 佳
名古屋港管理組合へ出向	議会議務局議事課 主事	加 藤 武 雄
議会議務局長	監査委員事務局出向（監査委員事務局長）	柴 田 尊
議会議務局議事課長	企画調整室主幹（調整担当）	伊 藤 伸 介
議会議務局議事課課長補佐（調査担当）	企画調整室企画担当統計センター所長	松 山 淳
議会議務局議事課庶務係長	総務部総務課担当係長（秘書担当）	雨 宮 友 和
議会議務局議事課担当係長 (以上4月1日)	企画調整室主査（企画担当）	相 羽 央 樹

監 査 委 員 事 項

新	旧	氏 名
議会議務局へ出向	監査委員事務局長	柴 田 尊
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課長	吉 野 算 洋
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課主査	石 川 哲 司
監査委員事務局長	総務部職員課長	奥 田 義 弘
監査委員事務局監査課長	企画調整室担当課長（海域調整担当）	加 藤 康 弘
監査委員事務局監査課主査 (以上4月1日)	総務部行政管理課行政管理係長	須 甲 幸 喜

雑 報

令和4年3月31日発令

新	旧	氏 名
(退職者)	会計管理者	高 須 浩
定年退職	企画調整室長	安 藤 一 弘
定年退職	総務部長	河 合 伸 和
定年退職	港営部長	前 田 功 憲
定年退職	退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	早 川 金 隆
定年退職	退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	堀 井 延 夫
定年退職	港営部誘致推進課長	岡 松 宏
定年退職	港営部担当課長（通航情報管理担当） 港営部海務課通航情報管理室長兼務	江 上 正 臣
定年退職	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	平 崎 千 明
定年退職	退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	森 田 浩 敏
定年退職	建設部技術管理課長	城 育 巳
定年退職	建設部施設事務所長	則 竹 和 弘
定年退職	建設部担当課長（建築担当）	井 上 齊
依願退職	建設部施設事務所担当係長（建築工事担当）	佐 田 洋 介
定年退職	企画調整室（調整担当） 主事	竹 内 章 修
依願退職	総務部危機管理課 主事	石 垣 賢
依願退職	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	折 笠 朋 美
定年退職	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	田 渡 三 高
定年退職	港営部管財課 主事	三 浦 祐 次
定年退職	港営部海務課 技師	山 本 朗
定年退職	港営部海務課 技師	林 孝 典
定年退職	港営部海務課 技師	竹 内 俊 博
定年退職	港営部港湾管理事務所 主事	山 本 正 平
定年退職	港営部港湾管理事務所 主事	二 村 透
依願退職	建設部工事課 技師	中 神 陽 介
(退職派遣職員)		
(部長級)		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部次長	尾 崎 弘 二

〈次長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部担当部長（総合開発担当）	清水 浩
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部危機管理課長	家田 和典
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	港営部担当部長（港湾振興担当）	清水 聡
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	鈴木 康之
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	野口 哲史
〈課長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣） 出納室兼務解除	総務部会計課長 出納室兼務	家田 宗幸
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部担当課長（金城・中川・南5区担当）	近藤 賢
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	総務部危機管理課課長補佐（危機管理担当）	鬼頭 祐二
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部管理課課長補佐	宮崎 慎悟
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	建設部総合開発課課長補佐	川原 茂昭
〈係長級〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	土田 喜久
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	肥田野 有美
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部工事課設計第二係長	小島 秀明
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	港営部港営課 主事	加賀 智也
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	港営部誘致推進課担当係長（企業誘致担当）	太田 貴幸
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	港営部管財課管理第一係長	飯尾 栄治
〈主事・技師〉		
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	港営部管財課 主事	田中 芽衣
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部技術管理課 技師	小野田 央好
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部施設事務所 技師	加藤 春樹
退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	建設部施設事務所 技師	吉田 豊
退職派遣（名古屋四日市国際港湾派遣）	建設部港湾工事事務所 技師	宮地 宏朋
〈愛知県派遣職員〉		
併任解除	企画調整室参事（政策推進担当）	寺西 億人
併任解除 （名古屋市派遣職員）	総務部担当課長（県市政策調整担当）	小関 健一
併任解除	企画調整室担当課長（政策推進担当）	加賀谷 歩三
		（以上3月31日）

(異動)

令和4年4月1日発令

新	旧	氏名
会計管理者		岡田守人
企画調整室長	企画調整室次長	小出真二
総務部長	議会事務局出向(議会事務局長)	酒井隆
港営部長	港営部担当部長(関連事業担当)	米津仁集
議会事務局出向	監査委員事務局出向(監査委員事務局長)	柴田尊
企画調整室次長	企画調整室担当課長(調整担当)	桑山幹根
併任 企画調整室参事(政策推進担当)	愛知県都市・交通局港湾課付	塚上久司
企画調整室付参事	(再任用)	堀井延夫
総務部次長	港営部港営課長	木下嘉平太
港営部担当部長(関連事業担当)	港営部付参事(名古屋みなと振興財団派遣)	三木信一郎
港営部担当部長(港湾振興担当)	退職派遣(名古屋港埠頭派遣)	小林政章
港営部付参事(名古屋みなと振興財団派遣)	総務部総務課長	小島陽一
建設部担当部長(総合開発担当)	企画調整室担当課長(計画担当)	河合誠
建設部付参事	(再任用)	本間士朗
監査委員事務局出向	総務部職員課長	奥田義弘
企画調整室担当課長(調整担当)	港営部担当課長(関連事業担当)	松原誠
企画調整室担当課長(海域調整担当)	企画調整室主幹(海域調整担当)	宮澤文明
併任 企画調整室担当課長(政策推進担当)	名古屋市住宅都市局付主幹	奥村善
企画調整室担当課長(計画担当)	建設部事業推進課長	葛山裕司
企画調整室担当課長(次世代エネルギー推進担当)	企画調整室付課長 名古屋市派遣	清水和夫
名古屋市派遣解除		
企画調整室担当課長(環境担当)	企画調整室担当課長(海域企画担当)	安藤一男
企画調整室付課長 名古屋市派遣	港営部港湾管理事務所副所長(道路維持担当)	村瀬勝博
総務部総務課長	総務部担当課長(広報・にぎわい振興担当)	高下秀一
併任 総務部担当課長(県市政策調整担当)	愛知県都市・交通局港湾課付	鳥居隆昭
総務部担当課長(広報・にぎわい振興担当)	港営部担当課長(プレジャーボート対策担当)	千賀孝利
総務部危機管理課長	建設部港湾工事事務所副所長	清水敏幸
総務部担当課長(DX推進担当)	総務部担当課長(DX推進担当)	杉野丈晴
総務部行政管理課情報システム室長兼務解除	総務部行政管理課情報システム室長兼務	
総務部職員課長	監査委員事務局出向(監査課長)	吉野算洋

総務部担当課長（企業会計担当）	総務部財政課課長補佐	酒 井 直 樹
港営部担当課長（施設運営事業会計担当）		
兼務		
建設部担当課長（埋立事業会計担当）兼務		
総務部会計課長	総務部職員課課長補佐	山 本 喜 保
出納室兼務		
総務部付課長	（再 任 用）	糸 川 賢
総務部付課長	（再 任 用）	江 上 正 臣
港営部港営課長	議会議務局出向（議事課長）	井 戸 田 徹 也
港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	総務部担当課長（歴史的資料管理担当）	須 崎 道 明
港営部担当課長（関連事業担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	野 方 一 馬
港営部誘致推進課長	港営部誘致推進課課長補佐	三 津 田 順 子
港営部付課長	（再 任 用）	吉 野 正 宜
港営部付課長	（再 任 用）	岡 松 宏
建設部事業推進課長	建設部総合開発課長	鈴 木 省 吾
建設部総合開発課長	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	木 村 文 彦
建設部担当課長（金城・中川・南5区担当）	企画調整室担当課長（環境担当）	鈴 木 恭 慎
建設部技術管理課長	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	堀 田 秀 直
建設部担当課長（施設工事担当）	建設部担当課長（運河河川管理担当）	吉 田 宗 弘
建設部施設事務所長	建設部担当課長（施設工事担当）	榊 原 伸 裕
建設部担当課長（建築担当）	建設部工事課課長補佐（施設工事監理担当）	小 宅 基 之
建設部担当課長（運河河川管理担当）	港営部付主幹（名古屋みなと振興財団派遣）	大 矢 敏 勝
建設部付課長	（再 任 用）	堀 尾 明 宏
建設部付課長	（再 任 用）	酒 井 政 人
建設部付課長	（再 任 用）	則 竹 和 弘
監査委員事務局出向	企画調整室担当課長（海域調整担当）	加 藤 康 弘
議会議務局出向	企画調整室主幹（調整担当）	伊 藤 伸 介
企画調整室主幹（調整担当）	総務部総務課課長補佐	齊 藤 あゆみ
企画調整室主幹（海域調整担当）	港営部誘致推進課課長補佐（クルーズ船誘致担当）	生 山 雅 敏
企画調整室企画担当統計センター所長	総務部会計課課長補佐	浅 井 直 樹
出納室兼務解除	出納室兼務	
総務部総務課課長補佐	総務部行政管理課課長補佐	稲 本 慶 太
総務部総務課広報・にぎわい振興室長	議会議務局出向（議事課課長補佐（調査担当））	小 酒 井 博 人
総務部危機管理課課長補佐（危機管理担当）	企画調整室主幹（海域企画担当）	榊 原 匡 房
総務部危機管理課課長補佐（危機管理担当）	総務部会計課支出係長	川 井 修
出納室兼務解除	出納室兼務	
総務部行政管理課課長補佐	総務部行政管理課課長補佐（行政管理調整担当）	平 野 純 平
総務部行政管理課情報システム室長	総務部総務課課長補佐（行政文書管理担当）	長 谷 川 佳 隆
総務部職員課課長補佐	総務部総務課庶務係長	山 川 英 之

総務部財政課課長補佐	総務部財政課財政係長	吉 高 伸 太 郎
総務部会計課課長補佐 出納室兼務	建設部管理課庶務係長	秋 元 康 隆
総務部付主幹	(再 任 用)	堀 尾 冬 樹
総務部付主幹	(再 任 用)	北 村 嘉 孝
港営部港営課課長補佐 (関連事業担当)	総務部危機管理課課長補佐 (危機管理担当)	牛 嶋 啓 介
港営部誘致推進課課長補佐	総務部総務課広報・にぎわい振興室長	江 口 健 司
港営部海務課課長補佐 港営部海務課海務係長兼務解除	港営部海務課課長補佐 港営部海務課海務係長兼務	水 本 伸
港営部港湾管理事務所副所長 (道路維持担当)	企画調整室主査 (次世代エネルギー推進担当)	水 野 信 一
建設部管理課課長補佐	総務部職員課人事係長	神 野 勝 光
建設部事業推進課課長補佐 (事業推進担当)	企画調整室主査 (計画担当)	定 松 淳
建設部総合開発課課長補佐	建設部工事課担当係長 (設備設計担当)	市 川 善 浩
建設部工事課課長補佐 (施設工事監理担当)	港営部港湾管理事務所担当係長 (電気設備維持担当)	堀 尾 隆 行
建設部港湾工事事務所副所長	建設部事業推進課課長補佐 (事業推進担当)	音 堅 清 人
建設部付主幹	(再 任 用)	大 村 真 司
議会事務局出向	企画調整室企画担当統計センター所長	松 山 淳
企画調整室主査 (調整担当)	建設部事業推進課担当係長 (事業推進担当)	喜 田 和 幸
企画調整室主査 (企画担当)	建設部港湾工事事務所 技師	金 井 孝 憲
企画調整室主査 (計画担当)	建設部事業推進課事業推進係長	徳 田 修 康
企画調整室主査 (次世代エネルギー推進担当)	企画調整室主査 (調整担当)	三 輪 浩 生
企画調整室主査 (次世代エネルギー推進担当)	企画調整室主査 (海域企画担当)	水 上 琢 允
企画調整室主査 (環境担当)	建設部技術管理課担当係長 (技術基準・検査担当)	内 匠 泰 雄
総務部総務課庶務係長	港営部管財課管財係長	喜 畑 純 平
総務部総務課担当係長 (秘書担当)	港営部誘致推進課担当係長 (国際渉外担当)	金 山 大 輔
総務部総務課法規係長	港営部港営課規制係長	石 黒 貴 弘
総務部総務課担当係長 (にぎわい振興担当)	港営部港湾管理事務所担当係長 (道路維持担当)	内 城 隆 昌
総務部行政管理課行政管理係長	港営部港営課担当係長 (関連事業担当)	林 秀 光
総務部職員課人事係長	総務部職員課給与係長	鉄 羅 尚 徳
総務部職員課給与係長	総務部職員課福利係長	長 江 亨
総務部職員課福利係長 出納室兼務解除	総務部会計課会計係長 出納室兼務	大 矢 竜 一
総務部職員課担当係長 (厚生事業担当)	港営部管財課担当係長 (土地利用高度化担当)	石 川 昌 幸
総務部財政課財政係長	港営部港営課経理係長	安 江 真 司
総務部担当係長 (企業会計担当)	港営部付係長 (名古屋みなと振興財団派遣)	貝 塚 誠 人
港営部担当係長 (施設運営事業会計担当) 兼務		
建設部担当係長 (埋立事業会計担当)兼務		

総務部会計課会計係長 出納室兼務	建設部管理課 主事	黒川 太郎
総務部会計課支出係長 出納室兼務	総務部職員課担当係長 (厚生事業担当)	戸田 慎一郎
総務部会計課用度係長 出納室兼務	港営部誘致推進課担当係長 (港湾振興誌担当)	井戸田 元康
総務部会計課工事契約係長 出納室兼務	建設部管理課工事契約係長	横井 敬二
港営部港営課経理係長	企画調整室主査 (調整担当)	松本 真弥
港営部港営課規制係長	監査委員事務局出向 (監査課主査)	石川 哲司
港営部誘致推進課誘致推進係長	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	藤田 大輔
港営部誘致推進課担当係長 (国際渉外担当)	総務部総務課 主事	堀田 直宏
港営部誘致推進課担当係長 (港湾振興誌担当)	企画調整室主査 (企画担当)	伊藤 友理
港営部管財課管財係長	港営部誘致推進課誘致推進係長	丹羽 浩
港営部管財課担当係長 (公有財産調査担当)	建設部技術管理課担当係長 (維持管理推進担当)	福永 剛司
港営部管財課担当係長 (土地利用高度化担当)	建設部総合開発課担当係長 (総合開発調整担当)	木崎 宏康
港営部管財課管理第一係長	議会事務局出向 (議事課庶務係長)	山川 昭佳
港営部海務課海務係長	総務部総務課担当係長 (にぎわい振興担当)	白川 賢司
港営部港湾管理事務所担当係長 (道路維持担当)	企画調整室主査 (環境担当)	山下 将典
港営部港湾管理事務所担当係長 (電気設備維持担当)	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	渡邊 博之
港営部付係長 (名古屋みなと振興財団派遣)	退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	近藤 雄一
港営部付係長	(再任用)	三浦 啓吾
建設部管理課庶務係長	総務部総務課法規係長	瀧上 真吾
建設部管理課担当係長 (渉外担当)	建設部工事課 技師	犬飼 佳幸
建設部事業推進課事業推進係長	建設部総合開発課担当係長 (金城・南5区担当)	玉置 政雄
建設部事業推進課担当係長 (事業推進担当)	企画調整室 (企画担当) 技師	秋本 健吾
建設部総合開発課担当係長 (総合開発調整担当)	総務部会計課用度係長 出納室兼務	小森 緑
出納室兼務解除		
建設部総合開発課担当係長 (総合開発建築担当)	建設部施設事務所 技師	小林 真由美
建設部総合開発課担当係長 (金城・南5区担当)	企画調整室主査 (調整担当)	林 章郎
建設部技術管理課担当係長 (技術調査担当)	港営部管財課担当係長 (公有財産調査担当)	三岡 道治
建設部技術管理課担当係長 (技術基準・検査担当)	建設部工事課技術第二係長	齊藤 睦
建設部技術管理課担当係長 (維持管理推進担当)	建設部技術管理課担当係長 (技術調査担当)	湊 健
建設部技術管理課担当係長 (維持管理推進担当)	建設部施設事務所機械係長	植手 和也

建設部工事課技術第二係長 宮城県気仙沼市派遣解除	建設部付係長 宮城県気仙沼市派遣	浅 野 慎
建設部工事課設計第二係長	建設部事業推進課担当係長(事業推進担当)	向 井 満里志
建設部工事課担当係長(設備設計担当)	建設部施設事務所建築係長	杉 浦 学
建設部施設事務所機械係長	建設部施設事務所担当係長(機械設備工事担当)	副 田 雄 一
建設部施設事務所担当係長(機械設備工事担当)	建設部技術管理課担当係長(維持管理推進担当)	廣 瀬 敏 彦
建設部施設事務所建築係長	建設部総合開発課担当係長(総合開発建築担当)	角 谷 祥 史
建設部施設事務所担当係長(建築工事担当)	建設部事業推進課担当係長(事業推進担当)	山 田 正 作
建設部付係長 宮城県気仙沼市派遣	企画調整室(企画担当) 技師	佐々木 博 一
監査委員事務局出向	総務部行政管理課行政管理係長	須 甲 幸 喜
議会事務局出向	総務部総務課担当係長(秘書担当)	雨 宮 友 和
議会事務局出向	企画調整室主査(企画担当)	相 羽 央 樹
企画調整室(調整担当) 主事	総務部行政管理課 主事	城 幸 介
企画調整室(調整担当) 主事	港営部港営課 主事	朝 日 佐和子
企画調整室(調整担当) 主事	港営部港湾管理事務所 主事	西 川 清
企画調整室(調整担当) 主事	(再 任 用)	竹 内 章 修
企画調整室(企画担当) 技師	企画調整室(環境担当) 技師	都 築 琴 美
企画調整室(企画担当) 主事	港営部港営課 主事	柴 田 庸 子
企画調整室(企画担当) 技師	建設部施設事務所 技師	田 中 愛 子
企画調整室(企画担当) 主事	(再 任 用)	森 一 雄
企画調整室(企画担当) 主事	(再 任 用)	久 米 幹 晴
企画調整室(環境担当) 技師	港営部港湾管理事務所 技師	野々垣 英 雄
企画調整室(環境担当) 技師	建設部総合開発課 技師	久 野 美 礼
総務部総務課 主事	港営部港営課 主事	伊 藤 祐三子
総務部総務課 主事	退職派遣(名古屋港埠頭派遣)	田 中 勇 一
総務部総務課 主事	港営部誘致推進課 主事	棚 橋 玲 菜
総務部総務課 主事	議会事務局出向(議事課主事)	加 藤 武 雄
総務部総務課 技師	(再 任 用)	山 本 朗
総務部危機管理課 主事	企画調整室(調整担当) 主事	若 松 哲 彦
総務部危機管理課 主事	総務部総務課 主事	志 賀 亜 紀
総務部危機管理課 技師	港営部海務課 技師	中 山 彰 健
総務部危機管理課 技師	建設部技術管理課 技師	長 治 淳 嗣
総務部危機管理課 技師	建設部港湾工事事務所 技師	田 中 健 介
総務部行政管理課 主事	総務部財政課 主事	近 藤 慎 平
総務部職員課 主事	港営部港営課 主事	鈴 木 祐 果
総務部職員課 主事	港営部誘致推進課 主事	郷 原 拓 真
総務部職員課 主事	港営部管財課 主事	村 上 久 弥
総務部職員課 主事	(再 任 用)	角 田 稔

総務部職員課 主事	(再任用)	二村 透
総務部職員課 技師	(再任用)	磯松 幸夫
総務部財政課 主事	総務部職員課 主事	原 有希
総務部財政課 主事	建設部管理課 主事	小島 幸子
港営部港営課兼務 建設部管理課兼務		
総務部財政課 技師	建設部港湾工事事務所 技師	鈴木 裕大
総務部会計課 主事 出納室兼務	総務部総務課 主事	伊藤 彰彦
総務部会計課 主事 出納室兼務	総務部危機管理課 主事	佐溝 夕貴
総務部会計課 主事 出納室兼務	港営部港営課 主事	木崎 裕子
港営部港営課 主事	(再任用)	柴山 正弘
港営部港営課 主事	企画調整室(調整担当) 主事	高津 愛弓
港営部港営課 主事	総務部総務課 主事	青木 知沙
港営部港営課 主事	総務部危機管理課 主事	西川 慶
港営部港営課 主事	退職派遣(名古屋港埠頭派遣)	中村 敏明
港営部港営課 主事	港営部港営課 主事(名古屋みなと振興財 団派遣)	花井 祐美
港営部港営課 主事	建設部管理課 主事	原 のり子
港営部港営課 技師	建設部技術管理課 技師	中尾 弘美
港営部港営課 技師	(再任用)	山田 哲也
港営部港営課 主事(名古屋みなと振興財 団派遣) 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	林 祥代
港営部港営課 主事(名古屋みなと振興財 団派遣)	港営部誘致推進課 主事	持田 三琴
港営部港営課 技師(名古屋みなと振興財 団派遣)	建設部施設事務所 技師	野村 陽
港営部誘致推進課 主事	港営部港営課 主事	鈴木 基之
港営部管財課 主事	総務部総務課 主事	伊東 裕高
港営部管財課 主事	総務部財政課 主事	水越 智哉
港営部管財課 主事	港営部港営課 主事	生田 広臣
港営部海務課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	永田 知
港営部海務課 技師	(再任用)	竹内 俊博
港営部港湾管理事務所 主事	企画調整室(企画担当) 主事	木戸 博康
港営部港湾管理事務所 主事	建設部管理課 主事	後藤 総
港営部港湾管理事務所 主事	建設部施設事務所 主事	立花 靖久
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	香村 悟
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	野口 裕司
港営部港湾管理事務所 主事	(再任用)	山本 正平
港営部港湾管理事務所 技師	(再任用)	林 孝典

建設部管理課 主事	総務部総務課 主事	堀 田 雅 未
建設部管理課 主事	港営部管財課 主事	田 端 華 奈
建設部管理課 技師	建設部総合開発課 技師	宮 地 美 穂
建設部管理課 技師	建設部技術管理課 技師	宮 崎 智
建設部管理課 主事	(再 任 用)	三 浦 祐 次
建設部事業推進課 主事	企画調整室(調整担当) 主事	榊 野 まゆみ
建設部事業推進課 技師	企画調整室(企画担当) 技師	光 地 紀 枝
建設部事業推進課 技師	建設部施設事務所 技師	水 野 良 平
建設部総合開発課 技師	企画調整室(環境担当) 技師	石 原 洋 子
建設部技術管理課 技師	企画調整室(環境担当) 技師	渡 邊 美保子
建設部技術管理課 技師	建設部事業推進課 技師	三 浦 里 奈
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	箆 瀬 ともみ
建設部技術管理課 技師	(再 任 用)	田 渡 三 高
建設部工事課 技師	港営部港湾管理事務所 技師	渡 辺 原 領
建設部工事課 技師	建設部技術管理課 技師	板 倉 太 一 郎
建設部工事課 技師	建設部技術管理課 技師	山 口 政 信
建設部工事課 技師	建設部技術管理課 技師	西 村 望
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	山 本 友 則
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	北 川 雅 人
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	滝 川 徹
建設部港湾工事事務所 技師	企画調整室(計画担当) 技師	有 村 千 鶴
建設部港湾工事事務所 技師	総務部危機管理課 技師	中 垣 徹
建設部港湾工事事務所 技師	総務部危機管理課 技師	松 山 克 久
建設部港湾工事事務所 主事	建設部事業推進課 主事	中 村 聡 子
建設部施設事務所 技師	退職派遣(名古屋港埠頭派遣)	児 玉 一 成
建設部施設事務所 技師	港営部港営課 技師(名古屋みなと振興財 団派遣)	伊 藤 彰 敏
建設部施設事務所 技師	建設部事業推進課 技師	田 中 正 洋
建設部施設事務所 技師	建設部技術管理課 技師	河 合 充
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	丸 山 朋 博
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	牧 野 紀 彦
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	戸 谷 高
建設部施設事務所 技師	建設部工事課 技師	阿 知 波 良 輔

(採用)

令和4年4月1日発令

新	旧	氏名
企画調整室(計画担当) 技師	新規採用	立花将規
総務部総務課 主事	新規採用	藤井心香
総務部総務課 主事	新規採用	富田来羅
総務部財政課 主事	新規採用	高木天佑
港営部港営課兼務 建設部管理課兼務		
港営部港営課 主事	新規採用	西村紗也
港営部港営課 主事	新規採用	征矢野友菜
港営部管財課 主事	新規採用	福山応裕
港営部海務課 技師	新規採用	中田春樹
建設部施設事務所 技師	新規採用	肱黒晃二
建設部施設事務所 技師	新規採用	鈴木恵人
		(以上4月1日)

※旧姓の使用を承認されている者は、旧姓にて掲載しています。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合